

平成30年7月23日

各 位

会 社 名 株式会社マネジメントソリューションズ  
代表者名 代表取締役社長 高橋 信也  
(コード番号：7033 東証マザーズ)  
問合せ先 専務取締役 福島 潤一  
(TEL. 03-5413-8808)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年7月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年10月期（平成29年11月1日～平成30年10月31日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

決算期 項目	平成30年10月期 (予想)			平成30年10月期 第2四半期 累計期間 (実績)		平成29年10月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,741	100.0	8.5	1,373	100.0	2,527	100.0
営 業 利 益	251	9.2	28.0	97	7.1	196	7.8
経 常 利 益	245	8.9	29.5	97	7.1	189	7.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	158	5.8	46.5	59	4.4	108	4.3
1株当たり当期（四半期）純利益	110円85銭			45円43銭		82円23銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 平成29年10月期（実績）及び平成30年10月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済数により算出しております。
2. 平成30年10月期連結会計期間（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（400,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる募集に関する第三者割当増資分（最大67,500株）は考慮しておりません。
3. 当社は、平成30年3月5日開催の取締役会決議により、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、平成29年10月期の期首に株式分

割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

#### 【平成30年10月期業績予想の前提条件】

##### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においては、顧客企業と当社グループの間で業務委託契約または人材派遣契約を締結し、当社グループ社員を当該業務に従事させております。また、一部の業務委託契約においては、当該業務の一部を外部パートナー（以下、「パートナー」）へ再委託しております。顧客企業からの依頼は、プロジェクトマネジメントの実行支援案件が多く、マネジメントスキルの高い人材に従事させることにより、プロジェクトマネジメントにおける課題を解決するサービスを提供しております。原則的にフルタイムの参画で、契約期間は3ヶ月から6ヶ月が中心となっております。

当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメント支援の分野につきましては、JUAS(日本情報システム・ユーザー協会)の「企業IT動向調査報告書 2016年度版」において、プロジェクトの規模が大きくなるほど、プロジェクトの成功率が低下するとの調査結果が示されております。このような状況を背景として、プロジェクトマネジメントの成否が重要な経営課題として認識されることとなり、積極的にプロジェクトマネジメントを導入し始める企業も多く、さらに全社的なプロジェクトマネジメントの導入を検討する企業が増加するなど、プロジェクトマネジメント支援に対する需要は年々高まっており、市場全体としては、今後も成長していくと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、顧客におけるプロジェクトマネジメントの課題に対し、プロジェクトマネジメント実行支援、マネジメントコンサルティング、プロジェクトトレーニングやプロジェクト支援ツールの提供など、様々なソリューションを用いることで解決してきました。

こうした環境の中で、平成30年10月期におきましては、売上高2,741百万円（前期比108.5%）、営業利益251百万円（前期比128.0%）、経常利益245百万円（前期比129.5%）、親会社に帰属する当期純利益158百万円（前期比146.5%）を見込んでおります。

なお、当社は平成29年10月24日付で、連結子会社であった株式会社キタゾエアンドカンパニーの全株式を譲渡しております。平成29年10月期に係る連結損益計算書に計上されている株式会社キタゾエアンドカンパニーに係る損益の概算額を除いた場合、平成30年10月期におきましては、売上高は前期比125.7%、営業利益は前期比171.9%、経常利益は前期比176.3%、親会社に帰属する当期純利益は前期比188.1%となります。

##### 2. 個別の前提条件

###### (1) 売上高

当社グループは主力事業であるコンサルティング事業の単一セグメントであります。売上高

の予想を算出する上で、勘案した前提条件は次のとおりであります。

コンサルティング事業の収益構造は、業務委託料及び人材派遣料で構成されております。業務委託料及び人材派遣料については、月額販売単価に年間稼働予定月数を乗じた金額となっております。平成30年10月期におきましては、既存社員、既存パートナーにつきましては、前期実績の月額販売単価に年間稼働予定月数を乗じた金額となっております。新規採用社員、新規パートナーにつきましては、前期実績をもとに見込んだ月額販売単価に稼働予定月数を乗じた金額となっております。平成30年10月期においては、既存社員に加えて、コンサルタントを新たに41名採用予定であり、一方、退職者を年間10名と見込んでいるため、稼働人数は、差し引き31名の増加を見込んでおります。

なお、当社が支援するプロジェクトの多くは、1年超のシステム開発プロジェクトが多く、現在支援中のプロジェクトにつきましては約9割が下期終了まで継続する見込みであります。また、既存顧客、新規顧客からの引合い人数は、上期実績で前期比122.2%と増加しており、下期も高水準で推移することが見込まれております。中途社員の前倒し採用、外注パートナーを活用するなどし、増加する引合いに対応する予定です。

以上の結果、平成30年10月期の売上高は前期比108.5%の2,741百万円を見込んでおります。（前記1.に記載の通り、株式会社キタゾエアンドカンパニーの株式譲渡による影響を除くと、前期比125.7%であります。）

## （2）売上原価・売上総利益

当社の売上原価は、主にコンサルタントの人件費または外部パートナーに支払う業務委託料で構成されております。既存社員、既存パートナーについては、前期実績値をもとに設定した月額給与または月額委託料に予定年間在籍月数を乗じた金額を見込んでおります。また、新規採用社員、新規パートナーについては、既存社員と既存パートナーの人件費、業務委託料を参考に、平均月額給与及び月額委託料を設定し、予定年間在籍月数を乗じた金額となっております。

以上の結果、平成30年10月期の売上原価は前期比103.5%の1,755百万円を見込んでおり、売上総利益は前期比118.6%の985百万円を見込んでおります。（株式会社キタゾエアンドカンパニーの株式譲渡による影響を除くと、前期比132.2%であります。）

## （3）販売費及び一般管理費・営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、前期比115.7%の734百万円を見込んでおります。前期実績値を基準とし、個別費用を勘定科目別に積み上げるとともに、事業拡大に伴い増加する見込みである人件費、採用教育費につきましては、人員計画に基づき算出しております。人件費の主な費用項目は、給料手当、法定福利費、退職給付費用であり、前期比163.9%の175百万円、採用費は前期比126.5%の145百万円を見込んでおります。

その他、本社事務所移転による地代家賃を前期比268.1%の87百万円、上場に伴う費用の増

額を勘案した上場準備費用を前期比132.3%の33百万円を見込んでおります。

なお、上期はオフィス移転に伴う一時的な費用（26百万円）が発生したこと、前倒しで採用した中途社員の利益貢献額が下期に増加すること及び下期は高単価案件（売上総利益率が高い案件）の受注が見込まれることから、営業利益は、上期実績の97百万円に比べ、下期予算額は上期実績比158.8%の154百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年10月期の営業利益は前期比128.0%の251百万円を見込んでおります。（前記1.に記載の通り、株式会社キタゾエアンドカンパニーの株式譲渡による影響を除くと、前期比171.9%であります。）

#### （4）営業外損益・経常利益

当社の営業外損益は、過去の実績を基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に発生が見込まれるものについて設定しております。主なものは、支払利息を前期比183.3%の5百万円見込んでおります。

なお、経常利益は、営業利益と同じ理由から、上期実績97百万円に比べ、下期予算額は上期実績比152.6%の148百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年10月期の経常利益は前期比129.5%の245百万円を見込んでおります。（前記1.に記載の通り、株式会社キタゾエアンドカンパニーの株式譲渡による影響を除くと、前期比176.3%であります。）

#### （5）特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益

平成30年10月期は見込んでおりません。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益と同じ理由から、上期実績59百万円に比べ、下期予算額は上期実績比167.8%の99百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年10月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比146.5%の158百万円を見込んでおります。（前記1.に記載の通り、株式会社キタゾエアンドカンパニーの株式譲渡による影響を除くと、前期比188.1%であります。）

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月23日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東  
 コード番号 7033 URL https://www.mgmtsol.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 信也  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)福島 潤一 (TEL) 03(5413)8808  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	1,373	—	97	—	97	—	59	—
29年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 59百万円(—%) 29年10月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	45.43	—
29年10月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年10月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成30年10月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 3. 当社は、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	1,041	309	29.7
29年10月期	930	250	26.9

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 309百万円 29年10月期 250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,741	8.5	251	28.0	245	29.5	158	46.5	110.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期2Q	1,318,000株	29年10月期	1,318,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年10月期2Q	—株	29年10月期	—株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期2Q	1,318,000株	29年10月期2Q	—株
-----------	------------	-----------	----

(注) 1. 当社は、平成29年10月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 税制状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しなどを背景に、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の変動や海外諸国の政治・経済の不安要素等の影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、引き続きプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移してきました。このことから市場全体としては、今後も成長していくと予想しております。

当第2四半期連結累計期間においては、プロジェクトマネジメント支援に対する需要の引き続きの増加を背景に、顧客からの引き合いが、前年を上回り、それに対応するために、積極的に採用活動を進めた結果、当第2四半期連結累計期間においてプロジェクトマネジメント実行支援の経験者28名を採用したことで、稼働工数が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、1,373,072千円、営業利益は、97,681千円、経常利益は、97,186千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、59,878千円となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、842,519千円となり、前連結会計年度末と比較して63,575千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が57,026千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、199,025千円となり、前連結会計年度末と比較して47,594千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が51,627千円、無形固定資産が11,046千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、400,550千円となり、前連結会計年度末と比較して70,061千円増加しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が36,940千円減少したものの、短期借入金が65,000千円、未払法人税等が39,302千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、331,283千円となり、前連結会計年度末と比較して18,075千円減少しております。主な要因は、長期借入金が3,468千円増加したものの、社債が24,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、309,710千円となり、前連結会計年度末と比較して59,183千円増加しております。主な要因は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益59,878千円の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、連結業績予想などの将来予測情報につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。



1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,164	572,190
売掛金	233,567	254,955
その他	30,212	15,373
流動資産合計	778,944	842,519
固定資産		
有形固定資産	10,572	62,200
無形固定資産	1,650	12,696
投資その他の資産	139,208	124,127
固定資産合計	151,431	199,025
資産合計	930,375	1,041,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,798	46,593
短期借入金	—	65,000
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	73,612	36,672
未払法人税等	3,202	42,505
その他	159,876	161,780
流動負債合計	330,489	400,550
固定負債		
社債	252,000	228,000
長期借入金	97,359	100,827
その他	—	2,456
固定負債合計	349,359	331,283
負債合計	679,848	731,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,000	156,000
資本剰余金	25,000	25,000
利益剰余金	69,298	129,176
株主資本合計	250,298	310,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	228	△465
その他の包括利益累計額合計	228	△465
純資産合計	250,527	309,710
負債純資産合計	930,375	1,041,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,373,072
売上原価	891,735
売上総利益	481,336
販売費及び一般管理費	383,655
営業利益	97,681
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	1,344
その他	290
営業外収益合計	1,644
営業外費用	
支払利息	1,619
その他	520
営業外費用合計	2,139
経常利益	97,186
税金等調整前四半期純利益	97,186
法人税、住民税及び事業税	35,290
法人税等調整額	2,018
法人税等合計	37,308
四半期純利益	59,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,878

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	59,878
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△694
その他の包括利益合計	△694
四半期包括利益	59,183
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,183
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。